

2022 年度・2023 年度 北陸の経済見通し

【 北陸経済の見通し 】

○2022（令和 4）年度

2022 年度の北陸経済は、個人消費の回復が全国よりも緩やかなものにとどまるが、民間の設備投資は持続的な回復が見込まれる。北陸新幹線建設工事が終盤を迎えたことで公共事業が下押し要因となるものの、円安・資源価格等の上昇によるマイナスの影響を全国ほど受けない構造にあることから、経済成長率は名目+2.0%、実質+1.9%と全国の成長率（名目+1.5%、実質+1.5%）を上回る見通しである。

経済成長率	名目	+ 2. 0 %	
	実質	+ 1. 9 %	
個人消費		民間在庫	
民間住宅		政府支出	
民間企業設備		公共事業	

○2023（令和 5）年度

2023 年度は、物価上昇圧力は続くものの、設備投資を中心に民間部門の需要回復が続く。2022 年度と同様に公共事業の減少が下押し要因となるが、経済成長率は名目+2.8%、実質+1.5%となり、2022 年度に続いて全国の成長率（名目+2.5%、実質+1.2%）を上回る見通しである。

経済成長率	名目	+ 2. 8 %	
	実質	+ 1. 5 %	
個人消費		民間在庫	
民間住宅		政府支出	
民間企業設備		公共事業	

【 国内経済の見通し 】

○2022（令和 4）年度

ウィズ・コロナによる社会経済活動の正常化が進み、個人消費は回復するが、急激な円安、資源価格などの上昇で大幅なマイナスとなる純輸出が下押し要因となり、経済成長率は名目+1.5%、実質+1.5%にとどまる見通しである。

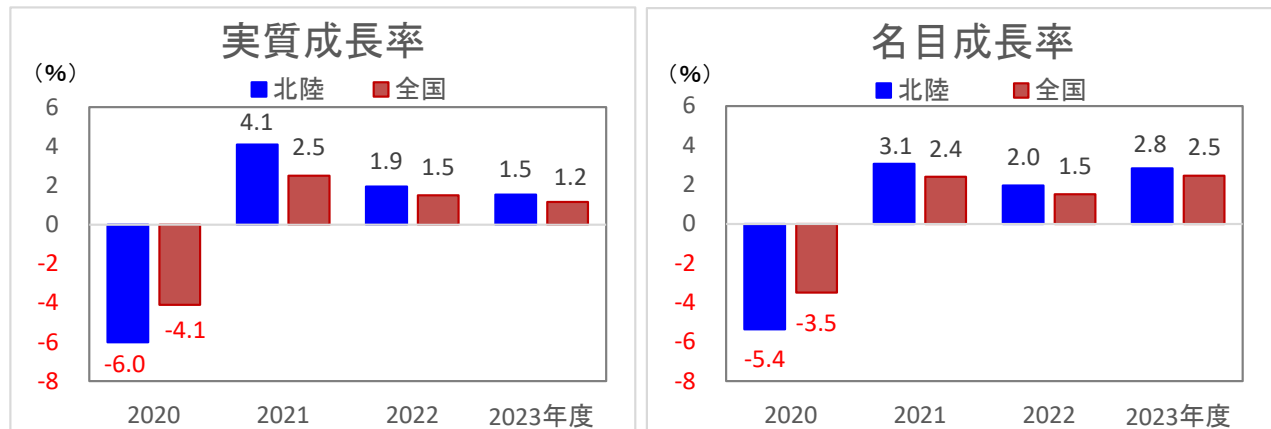
経済成長率	名目	+ 1. 5 %	
	実質	+ 1. 5 %	

○2023（令和 5）年度

海外のインフレ鎮静化により純輸出のマイナス幅は縮小に向かうが、国内の消費者物価上昇により個人消費の伸びは鈍化。全体として名目+2.5%、実質+1.2%の経済成長になると予想される。

経済成長率	名目	+ 2. 5 %	
	実質	+ 1. 2 %	

図表 1 北陸・全国の経済成長率



(注) 北陸の成長率は北陸経済研究所による推計値および予測値

全国は 2021 年度までが実績値、2022 年度以降は北陸経済研究所による予測値

図表 2 北陸・全国の 2022 年度、2023 年度経済成長見通し (需要項目別増減率・寄与度)

	北陸								全国							
	成長率 (%)				寄与度 (%)				成長率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度
域内(国内)総生産	2.0	2.8	1.9	1.5	***	***	***	***	1.5	2.5	1.5	1.2	***	***	***	***
域内(国内)需要合計	4.2	1.3	1.5	0.8	4.1	1.3	1.4	0.8	4.9	2.0	2.2	1.1	5.0	2.1	2.2	1.1
民間需要	3.9	1.4	1.5	0.8	3.9	1.4	1.5	0.8	6.1	2.1	2.9	0.9	4.5	1.6	2.2	0.6
民間最終消費支出	4.6	1.8	1.9	0.5	2.4	1.0	1.0	0.3	6.0	2.3	3.3	1.0	3.3	1.3	1.8	0.6
民間住宅	1.7	0.2	-3.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	2.3	0.2	-2.5	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
民間企業設備	7.5	2.2	3.8	1.9	1.3	0.4	0.6	0.3	6.9	2.1	3.2	1.8	1.1	0.3	0.5	0.3
民間企業在庫変動	***	***	***	***	0.1	-0.0	0.0	0.2	***	***	***	***	0.1	-0.0	-0.0	-0.2
公的需要	0.2	-0.0	-0.2	-0.0	0.2	-0.0	-0.2	-0.0	1.6	1.6	0.3	1.6	0.4	0.4	0.1	0.4
政府最終消費支出	2.7	1.3	1.9	1.2	0.4	0.2	0.3	0.2	2.1	1.9	1.3	1.9	0.4	0.4	0.3	0.4
公的固定資本形成	-3.8	-4.0	-7.5	-4.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	0.3	-4.1	0.1	-0.0	0.0	-0.2	0.0
移出入・統計上の不突合(注)	***	***	***	***	-2.1	1.5	0.6	0.8	***	***	***	***	-3.5	0.4	-0.6	0.1

(注) 全国は純輸出

(成長率予測の前提となる外的要因)

- i) 世界の経済成長率は鈍化
- ii) 世界経済の減速に伴って米欧を中心としたインフレは沈静化に向かう
- iii) 中国経済、ロシア・ウクライナ情勢について極端な変化は発生しない